

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第14期(決算日2023年9月12日)

作成対象期間(2022年9月13日～2023年9月12日)

第14期末(2023年9月12日)

基準価額	33,834円
純資産総額	62,720百万円
第14期	
騰落率	18.6%
分配金(税込み)合計	1,200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村インド株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

当ファンドは、2023年6月9日に信託期間を延長する約款変更を行ない、2029年9月12日を信託期間終了日といたしました。

なお、当ファンドからスイッチング可能であるノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス、ノムラ・豪州・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカス)につきましては2024年9月12日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年9月13日～2023年9月12日)



期首：29,535円

期末：33,834円 (既払分配金(税込み)：1,200円)

騰落率：18.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2022年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (下落) 欧米を中心とする金融引き締めに伴う世界景気の悪化やインド株式市場からの資金流出への警戒感が高まったこと、為替市場でインドルピー安・円高が進行したこと
- (下落) 米利上げ継続による景気後退などが懸念されたこと、米投資調査会社によるインドの大手財閥グループの不正会計疑惑を指摘したレポートの発表を受けて、リスク回避の動きが広がったこと
- (上昇) 堅調な経済指標の発表や、RBI(インド準備銀行)が追加利上げを休止したことが好感されたこと、外国人投資家から資金が流入したこと、米金融引き締め観測が後退したこと、為替市場でインドルピー高・円安が進行したこと

1万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 547	% 1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(281)	(0.990)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(250)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(16)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	20	0.069	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(20)	(0.069)	
(c) 有価証券取引税	24	0.086	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(24)	(0.086)	
(d) その他費用	888	3.126	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(881)	(3.102)	信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税(キャピタル・ゲイン税の引当金も含まれます。)が含まれる場合があります。
合 計	1,479	5.206	
期中の平均基準価額は、28,412円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

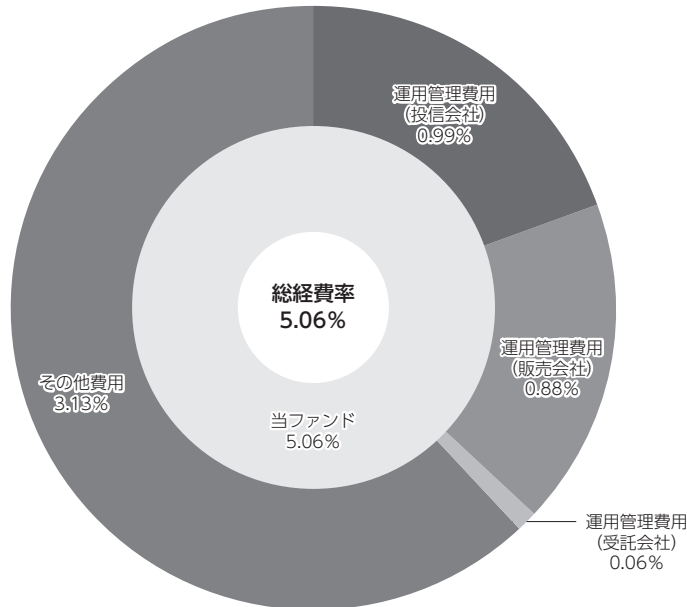
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は5.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

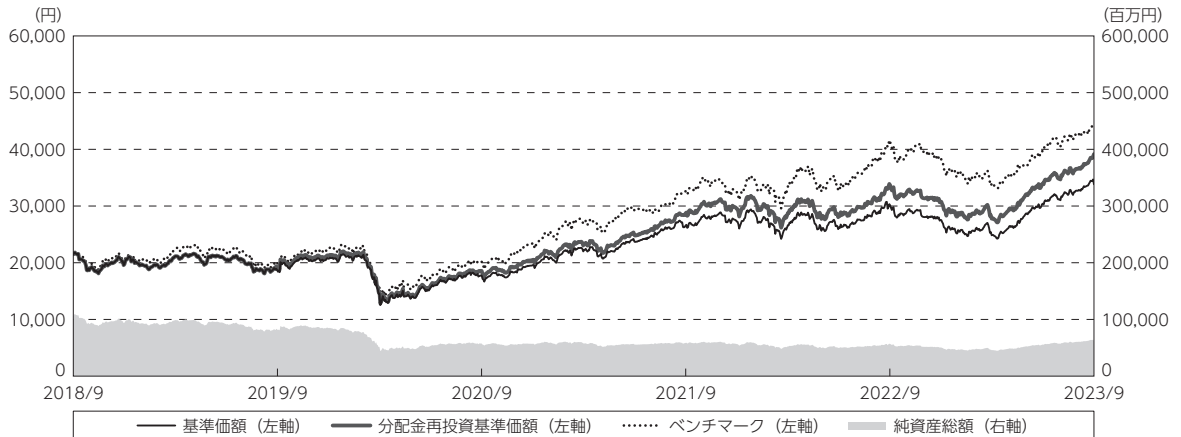
(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月12日～2023年9月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2018年9月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年9月12日 決算日	2019年9月12日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月13日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月12日 決算日
基準価額 (円)	21,480	18,728	17,546	26,284	29,535	33,834
期間分配金合計(税込み) (円)	—	450	400	850	1,000	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 10.7	△ 4.2	54.6	16.2	18.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 6.6	0.1	60.4	25.4	10.6
純資産総額 (百万円)	105,596	81,116	56,197	56,864	54,415	62,720

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

- * ベンチマーク (= S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース)) は、S&P BSE 200指数 (インドルピーベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。
- * S&P BSE 200指数は、スタンダード・プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。
- (出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

投資環境

(2022年9月13日～2023年9月12日)

インド株式市場は期初、欧米を中心とする金融引き締めに伴う世界景気の悪化やインド株式市場からの資金流出への警戒感などから下落して始まりました。2022年10月に入ると、大手ソフトウェア会社の好決算を受けた企業業績への期待や原油安、RBIがインフレ鈍化の見通しを示したことなどが好感されたこと、米長期金利の低下を受けてインド株式市場からの資金流出懸念が和らいだことなどから上昇しました。12月以降は、米利上げ継続による景気後退などが懸念されたことや、米投資調査会社によるインドの大手財閥グループの不正会計疑惑を指摘したレポートの発表を受けて、リスク回避の動きが広がったことなどから下落しました。2023年3月末以降は、堅調な経済指標の発表や、RBIが追加利上げを休止したことなどが好感され上昇し、期末にかけても外国人投資家からの資金流入や米金融引き締め観測の後退などを背景に続伸し、当期においてインド株式は上昇しました。

為替市場ではFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことなどを背景に2022年10月下旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。その後、FRBの利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり2023年1月にかけて米ドル安・円高が進行しました。しかし、FRBの利上げ継続長期化観測などを受けて再び日米金利差が拡大したことで期末にかけて米ドル高が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。一方、インドルピーは、米金融引き締め政策の継続やインドの貿易赤字などを背景に2022年10月下旬にかけて下落し、当期において米ドル高・インドルピー安となりました。対円相場はインドルピー安・円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年9月13日～2023年9月12日)

【野村インド株マザーファンド】**・期中の主な動き**

- ①株価が上昇した銀行株を利益確定のため一部売却し金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）幅を縮小する一方、住宅用不動産需要の高まりを背景に業績拡大が期待されることから不動産セクターのオーバーウェイト幅を拡大しました。
- ②今後のインド経済の回復を見込み、比較的景気動向に左右されにくいとされる生活必需品やヘルスケアセクターの投資比率を引き下げました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

【ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）】**・組入比率**

主要投資対象である【野村インド株マザーファンド】受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年9月13日～2023年9月12日)

当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が10.6%の上昇となったのに対して、基準価額は、18.6%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

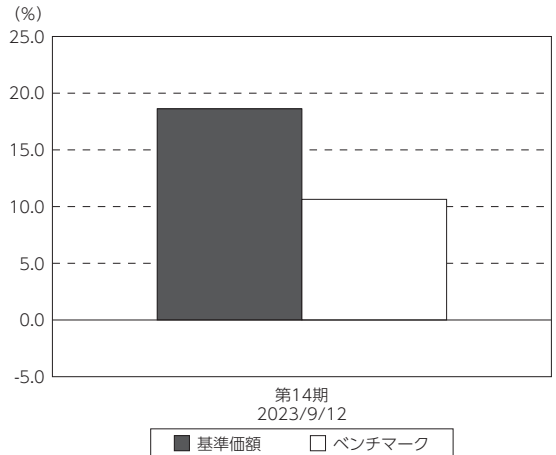
(主なプラス要因)

- ①電子部品需要の高まりを背景に高成長が期待されることからオーバーウェイトしていたテクノロジー・ハードウェアおよび機器株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②コーポレートガバナンス（企業統治）への取り組みが不十分と判断し、非保有としていた公益事業株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断し、オーバーウェイトとしていた素材株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②低価格住宅向けローンの貸出残高の成長が期待されることからオーバーウェイトとしていた金融サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。

分配金

(2022年9月13日～2023年9月12日)

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,200円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第14期	
	2022年9月13日～2023年9月12日	
当期分配金	1,200	
(対基準価額比率)	3.425%	
当期の収益	1,200	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	23,833	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**[野村インド株マザーファンド]****・投資環境**

インド経済は引き続き堅調です。景気の先行きを示す製造業PMI(購買担当者景気指数)、サービス業PMIは8月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っています。また、インドの4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、内需の拡大などがけん引し、前年同期比+7.8%と、1-3月期から成長が加速し、市場予想と一致しました。一方、足元のCPI(消費者物価指数)上昇率は、野菜価格の高騰などの影響からRBIの許容上限の6%を上回りました。食料品価格の動向には注視が必要ですが、物価上昇が長引いた場合は、年内の利下げ期待は遠く可能性があると考えています。

・投資方針

- ① 新型コロナウイルス収束に伴う経済活動正常化の恩恵が期待される業種や銘柄に注目します。住宅・不動産市場の回復を背景に業績拡大が期待される不動産セクターは、高めの投資比率を維持する方針です。また、経済再開に伴い、消費の拡大やホテルやレストランなど消費者サービス需要の回復が期待されることから、一般消費財・サービスセクターなどにも注目しています。一方、今後のインド経済の回復を見込み、比較的景気動向に左右されにくいとされる生活必需品セクターは低めの投資比率を維持する方針です。
- ② 銘柄選択においては、財務基盤が健全で利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安と見られる銘柄を中心に組み入れ、より高い業績成長が見込まれる中小型銘柄やIPO(新規株式公開)にも注目していく方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・印度・フォーカス)]

〔野村インド株マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

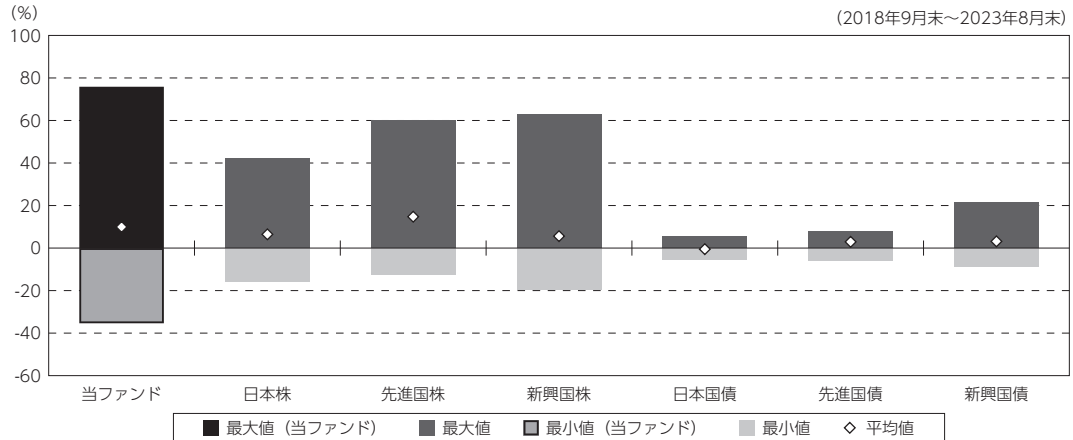
信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2029年9月12日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年6月9日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年9月16日から2029年9月12日までです。	
運用方針	野村インド株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・印度・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	75.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 35.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.9	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

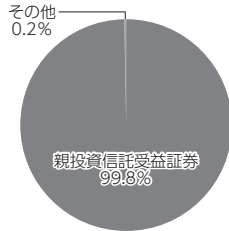
組入資産の内容

(2023年9月12日現在)

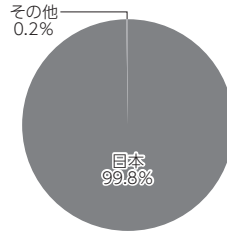
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
野村インド株マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

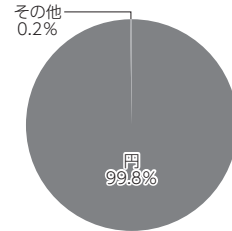
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第14期末
	2023年9月12日
純資産総額	62,720,553,066円
受益権総口数	18,537,829,712口
1万口当たり基準価額	33,834円

(注) 期中における追加設定元本額は1,820,111,377円、同解約元本額は1,706,444,601円です。

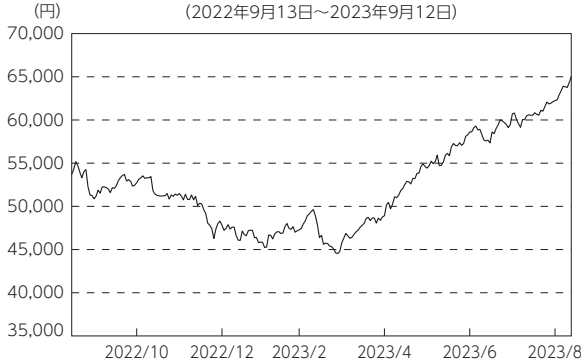
組入上位ファンドの概要

野村インド株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年9月13日~2023年9月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月13日~2023年9月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	36	0.069
() (株券取引税)	(36)	(0.069)
(b) 有価証券取引税	45	0.086
() (株券取引税)	(45)	(0.086)
(c) その他費用	1,633	3.128
() (その他の費用)	(11)	(0.021)
() (その他の費用)	(1,622)	(3.107)
合計	1,714	3.283

期中の平均基準価額は、52,196円です。

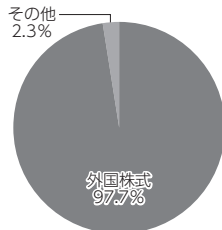
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

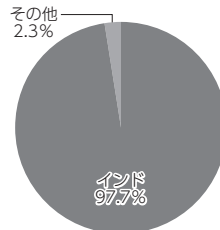
(2023年9月12日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	8.7%
2 ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	8.1%
3 RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	インドルピー	インド	7.1%
4 MACROTECH DEVELOPERS LTD	不動産管理・開発	インドルピー	インド	5.8%
5 AU SMALL FINANCE BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	5.5%
6 MPHASIS LTD	情報技術サービス	インドルピー	インド	3.7%
7 STATE BANK OF INDIA	銀行	インドルピー	インド	3.6%
8 KAYNES TECHNOLOGY INDIA LTD	電子装置・機器・部品	インドルピー	インド	3.1%
9 INDUSIND BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	2.8%
10 TITAN CO LTD	繊維・アパレル・贅沢品	インドルピー	インド	2.7%
組入銘柄数		38銘柄		

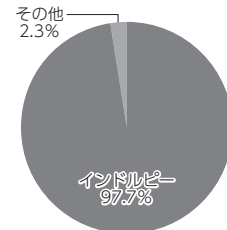
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)